

○財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年平均})$$

この指数は地方自治体の財政力の強さを示す数値で、数値が1に大きいほど財政力が強いとみることができますが、財政的に余裕があるわけではありません。

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算出した額

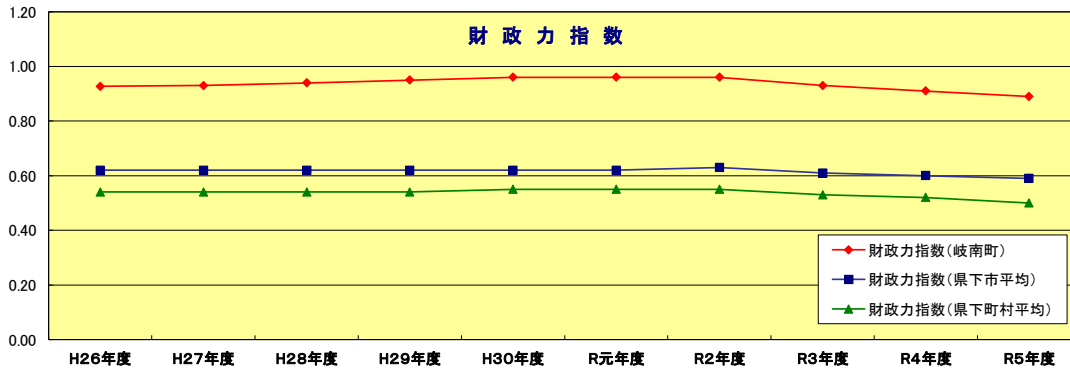
「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するために必要とされる最小限の財政需要を一定の方法によって算出した額

単位：千円(財政力指数を除く)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基準財政需要額(岐南町)	3,493,503	3,627,177	3,669,755	3,711,176	3,815,819	3,837,518	4,037,413	4,210,467	4,395,905	4,557,607
基準財政収入額(岐南町)	3,277,327	3,393,423	3,469,737	3,546,399	3,663,072	3,644,136	3,836,416	3,756,534	3,910,369	4,032,756
財政力指数(岐南町)	0.93	0.93	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.93	0.91	0.89
(単年度指数)	(0.94)	(0.94)	(0.95)	(0.96)	(0.96)	(0.95)	(0.95)	(0.89)	(0.89)	(0.88)
財政力指数(県下市平均)	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.61	0.60	0.59
財政力指数(県下町村平均)	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.53	0.52	0.50

※市・町村は単純平均



○経常収支比率

経常一般財源に対する経常経費に充当した一般財源の割合

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源(＋減税補てん債＋臨時財政対策債)}} \times 100 \quad ()は平成13年度以降$$

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高くなると弾力性を失いつつあり、新規事業の実施が難しくなります。

「経常経費」

毎年必要となる経費

「一般財源」

町が自由に使いみちを決めることができる収入

「特定財源」

国や県からの補助金といった、使いみちがあらかじめ決められている収入

「経常一般財源」

町税や普通交付税など毎年収入される財源

「経常経費充当一般財源」

経常経費に充てた一般財源で、経常経費から特定財源を差し引いた額

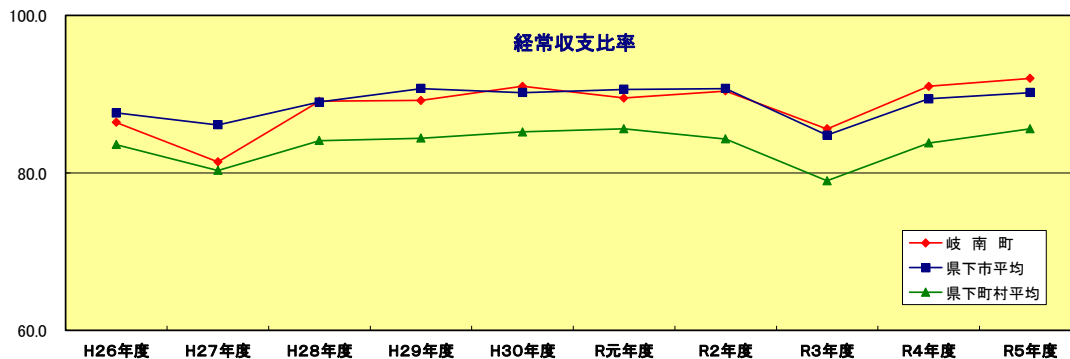
「減税補填債・臨時財政対策債」

国の政策上、借りて一般財源にすることが出来る町債(借入金)

単位：%

経常収支比率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
岐南町	86.4	81.4	89.1	89.2	91.0	89.5	90.4	85.6	91.0	92.0
県下市平均	87.6	86.1	89.0	90.7	90.2	90.6	90.7	84.8	89.4	90.2
県下町村平均	83.6	80.3	84.1	84.4	85.2	85.6	84.3	79.0	83.8	85.6

※市・町村は加重平均



○公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

地方公共団体の財政構造の硬直化を判断する指数で、その率が高いほど財政運営の硬直化を示しています。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

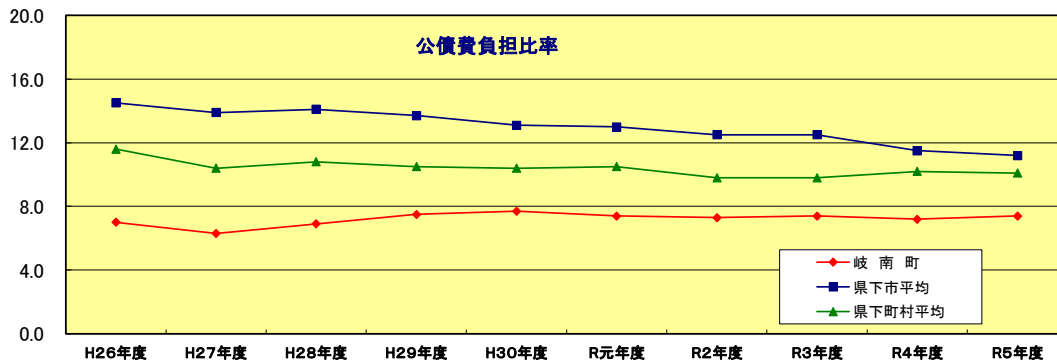
「公債費」

該年度の地方債(借金)を返済する元利償還金の額

公債費負担比率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
岐南町	7.0	6.3	6.9	7.5	7.7	7.4	7.3	7.4	7.2	7.4
県下市平均	14.5	13.9	14.1	13.7	13.1	13.0	12.5	12.5	11.5	11.2
県下町村平均	11.6	10.4	10.8	10.5	10.4	10.5	9.8	9.8	10.2	10.1

単位: %

※市・町村は加重平均



○積立金現在高(基金)

収入を補ったり災害などに備えたりする「財政調整基金」や特定の目的のために積み立てている「公共施設建設建設事業基金」など、一般会計における基金の現在高のことで、岐南町では以下の基金が該当します。

- ・財政調整基金
- ・地域創生福祉振興基金
- ・図書等購入基金
- ・減債基金
- ・社会福祉基金
- ・教育事業基金
- ・公共施設建設事業基金
- ・森林環境譲与税基金
- ・環境基金

○地方債現在高(借金)

岐南町が事業の資金調達のために負担した債務の現在高

○町税収入額

町に属する税金のうち、個人町民税、法人町民税、固定資産税(土地、家屋、償却資産)、町たばこ税、軽自動車税の収入額

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
積立金現在高	4,200,291	3,946,985	3,936,679	3,246,891	3,194,884	2,769,404	2,365,645	2,549,452	2,526,304	2,405,431
一般地方債現在高	3,878,082	4,431,239	4,572,630	5,400,926	5,297,025	5,144,460	5,137,552	5,140,693	4,833,864	4,451,908
下水地方債現在高	4,199,878	3,967,913	3,805,400	3,589,683	3,336,579	3,143,662	3,001,632	2,914,220	2,950,892	2,934,691
町税収入額	3,834,223	3,856,630	3,891,353	3,993,262	4,003,358	4,092,695	4,114,433	4,060,520	4,209,879	4,296,484

単位: 千円

